

# 新規学卒一括採用制度の変容

— 2005年SSM調査による世代間比較 —

HS23-0006D 藤岡悟

高度経済成長期以降、日本の若者の失業率を防ぐ役割を担ってきた新規学卒一括採用制度が、近年揺らいでいる。

1970年以降の大学進学者の増加や非正規雇用の増加、1990年以降のバブル崩壊をはじめとする経済情勢の悪化など、新規学卒一括採用制度を取り巻く環境は大きく変化している。そのなかで、現在においても新規学卒一括採用制度が大卒者の良好な就業機会の提供に貢献しているのかという問題を設定し、本稿では2005年SSM日本調査を用いて2つの分析を行った。はじめに、大卒という学歴が良好な就業機会の提供に与える影響の世代間比較を、多項ロジスティック回帰分析を用いて分析を行った。次に、新規学卒一括採用制度に特徴的な「間断のない移行」「学校による職業斡旋の利用」が良好な就業機会の提供に与える影響の世代間比較を、重回帰分析を用いて分析を行った。

分析結果では、1つ目の分析からは、1976~1985年生まれの人において、それ以前の世代と比較し、大卒であることが良好な就業機会に与える影響は弱くなり、1960年代頃生じていた大学卒業者に有利な学歴格差が現在では機能しなくなっていることが明らかとなった。2つ目の分析からは、「間断のない移行」「学校の職業斡旋の利用」が世代や学歴に関係なく現在まで良好な就業機会の提供に貢献していることが明らかとなった。しかし、学校による職業斡旋が現在も良好な就業機会を提供している一方で、学校の就職部の利用率は近年減少している。これはインターネットの普及により、就職活動ナビサイトによる自由応募が活発になったためであると考えられ、学校の就職支援の利用を活発にすることで、良好な就業機会に巡り合う可能性が高まるのではないかと考察した。また、移行期間のある人が正規雇用に就きにくいという分析結果から、これまで環境の大きく変化してきた新規学卒一括採用制度そのものを見直す必要があると考察した。